

門真市第2期子ども・子育て支援事業計画の
中間年の見直しについて
(案)

令和5年●月

門 真 市

1. 門真市第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

(1) 見直しの背景

門真市第2期子ども・子育て支援事業計画（以下、「計画」という）は、すべての家庭が安心して子どもを産み育てることができるよう、急速に変化していく子ども・子育てをめぐるさまざまな問題へと柔軟に対応し、子どもの育ちと子育てを社会全体で支援していくため、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5カ年を計画期間として、子ども・子育てに関する施策を総合的・計画的に進めるために策定したものです。

計画では、「幼児期の教育・保育」及び「地域の子ども・子育て支援事業」についての「量の見込み」（現在の利用状況及び利用希望）と「確保方策」（確保の内容及び実施時期）を定めており、量の見込みと実績値が大きくかい離している場合は、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号）により、必要に応じて計画期間の中間年を目安として見直しを検討することとされています。

そのため、計画期間の中間年である令和4（2022）年度に、計画策定時から現在に至るまでの児童数の変化や、教育・保育の利用者数等を踏まえ、より現状に即した子ども・子育て支援体制の確保を図るため、計画の見直しを実施しました。

(2) 見直しの基準

見直しの基準は、「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」（令和4年3月18日付内閣府事務連絡）に基づき、定めています。

①幼児期の教育・保育の量の見込みの見直し基準

「令和3（2021）年4月1日時点における教育・保育給付認定区分ごとの実績値」と「計画における量の見込み」を比較し、10%以上のかい離（実績値／量の見込み \leq 90%、110% \leq 実績値／量の見込み）が生じている場合に見直しの対象となります。

②地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直し基準

「計画期間内の実績値」と「計画における量の見込み」を比較し、かい離が生じている事業が見直しの対象となります。なお、見直しについて判断する際は、新型コロナウイルス感染症の影響等も考慮しています。

2. 子どもの人口推移について

(1) 子どもの人口推移と実績値

令和2（2020）年度から令和4（2022）年度までの子どもの人口推移を見ると実績値が計画をやや下回っています。また、各年度の合計人数が徐々に減少していることから、全国的な出生数の低下などによる少子化の影響を受けていると考えられます。

しかし、令和2（2020）年度～4（2022）年度の計画と実績値の乖離は比較的小さく、いずれの歳児においても10%以上の乖離は生じていません。

【子どもの人口推計と実績値】

令和2年度 (2020年度)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
計画(推計)	729	706	676	744	762	727	4,344
実績値 (4月1日現在)	690	692	670	747	756	736	4,291
乖離状況 (実績値/計画)	94.7%	98.0%	99.1%	100.4%	99.2%	101.2%	98.8%

令和3年度 (2021年度)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
計画(推計)	707	707	681	657	730	755	4,237
実績値 (4月1日現在)	677	676	680	641	730	749	4,153
乖離状況 (実績値/計画)	95.8%	95.6%	99.9%	97.6%	100.0%	99.2%	98.0%

令和4年度 (2022年度)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
計画(推計)	685	686	683	662	644	723	4,083
実績値 (4月1日現在)	692	658	663	667	619	708	4,007
乖離状況 (実績値/計画)	101.0%	95.9%	97.1%	100.8%	96.1%	97.9%	98.1%

(2) 子どもの人口推計の見直しの方向性

令和2（2020）年度～4（2022）年度の計画と実績値に10%以上の乖離は生じていないため、計画策定時に推計した令和5（2023）年度・6（2024）年度の子どもの人口推計の見直しは実施していません。

【令和5（2023）・6（2024）年度の子どもの人口推計】

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
令和5（2023）年度	662人	664人	662人	665人	649人	637人	3,939人
令和6（2024）年度	639人	642人	640人	644人	652人	642人	3,859人

3. 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 幼児期の教育・保育の量の見込みと実績値（認定数）

「教育・保育給付認定区分ごとの令和3（2021）年4月1日時点における実績値（認定数）」と「計画における量の見込み」を比較すると、北部・南部ともに10%以上のかい離が生じている項目があります。

【幼児期の教育保育の量の見込みと実績値（認定数）】

令和2（2020）年度	北部					南部				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み	476	166	491	456	75	313	209	539	412	60
実績値（認定数） ※4月1日現在	377	167	530	413	84	426	169	445	372	69
かい離状況 （実績値／量の見込み）	79.2%	100.6%	107.9%	90.6%	112.0%	136.1%	80.9%	82.6%	90.3%	115.0%

令和3（2021）年度	北部					南部				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み	466	163	481	466	73	302	201	520	412	58
実績値（認定数） ※4月1日現在	363	160	508	408	91	400	165	434	380	52
かい離状況 （実績値／量の見込み）	77.9%	98.2%	105.6%	87.6%	124.7%	132.5%	82.1%	83.5%	92.2%	89.7%

令和4（2022）年度	北部					南部				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み	451	157	464	466	70	288	191	496	400	56
実績値（認定数） ※4月1日現在	339	153	484	423	95	349	160	414	325	74
かい離状況 （実績値／量の見込み）	75.2%	97.5%	104.3%	90.8%	135.7%	121.2%	83.8%	83.5%	81.3%	132.1%

(2) 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しの方向性

北部・南部ともに基準となる令和3(2021)年度に10%以上のかい離が生じている項目があるため、令和2(2020)年度～4(2022)年度の実績に基づく推計児童数及び支給認定割合により、令和5(2023)年度・6(2024)年度の量の見込みを見直しました。また、市内就学前教育・保育施設の利用定員が計画策定時より変更されていますので、その内容を確保方策に反映しています。

【令和5(2023)年度の量の見込みと確保方策】

北部			見直し前				見直し後							
			1号	2号		3号		1号	2号		3号			
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		
①児童数			1,067				717	356	1,067				717	356
②量の見込み	他市分		436	152	449	454	69	324	146	462	428	100		
	合計		185	32		7	4	185	32		7	4		
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	621	152	481	461	73	509	146	494	435	104		
		保育所	169	477		232	66	159	467		232	66		
		幼稚園	-	-	284	148	38	-	-	203	107	30		
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	385	-	-	-	-	355	-	-	-	-		
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	-	-	-	97	30	-	-	-	81	27		
	提供量合計		138	-	-	-	-	138	-	-	-	-		
過不足数			692	152	609	477	134	652	146	524	420	123		
過不足数			71	0	128	16	61	143	0	30	▲15	19		

南部			見直し前				見直し後							
			1号	2号		3号		1号	2号		3号			
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		
①児童数			973				638	306	973				638	306
②量の見込み	他市分		280	186	482	386	54	326	155	399	304	77		
	合計		505	6		9	0	505	6		9	0		
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	785	186	488	395	54	831	155	405	313	77		
		保育所	169	643		345	110	130	603		340	106		
		幼稚園	-	-	71	41	8	-	-	67	34	9		
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	200	-	-	-	-	690	-	-	-	-		
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	-	-	-	74	12	-	-	-	68	11		
	提供量合計		710	-	-	-	-	220	-	-	-	-		
過不足数			1,079	186	528	460	130	1,040	155	515	442	126		
過不足数			294	0	40	65	76	209	0	110	129	49		

全体			見直し前				見直し後							
			1号	2号		3号		1号	2号		3号			
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		
①児童数			2,040				1,355	662	2,040				1,355	662
②量の見込み	他市分		716	338	931	840	123	650	301	861	732	177		
	合計		690	38		16	4	690	38		16	4		
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	1,406	338	969	856	127	1,340	301	899	748	181		
		保育所	338	1,120		577	176	289	1,070		572	172		
		幼稚園	-	-	355	189	46	-	-	270	141	39		
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	585	-	-	-	-	1,045	-	-	-	-		
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	-	-	-	171	42	-	-	-	149	38		
	提供量合計		848	-	-	-	-	358	-	-	-	-		
過不足数			1,771	338	1,137	937	264	1,692	301	1,039	862	249		
過不足数			365	0	168	81	137	352	0	140	114	68		

【令和6（2024）年度の量の見込みと確保方策】

北部			見直し前				見直し後					
			1号	2号		3号		1号	2号		3号	
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
①児童数			1,076		697	347	1,076		697	347		
②量の見込み			439	154	453	441	67	310	140	442	433	106
	他市分		185	32		7	4	185	32		7	4
	合計		624	154	485	448	71	495	140	474	440	110
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	169	477		232	66	159	467		232	66
		保育所	-	-	284	148	38	-	-	203	107	30
		幼稚園	385	-	-	-	-	355	-	-	-	-
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	-	-	-	97	30	-	-	-	81	27
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	138	-	-	-	-	138	-	-	-	-
	提供量合計		692	154	607	477	134	652	140	530	420	123
過不足数			68	0	122	29	63	157	0	56	▲20	13

南部			見直し前				見直し後					
			1号	2号		3号		1号	2号		3号	
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
①児童数			961		613	292	961		613	292		
②量の見込み			277	184	476	372	51	304	151	384	284	79
	他市分		505	6		9	0	505	6		9	0
	合計		782	184	482	381	51	809	151	390	293	79
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	169	643		345	110	130	603		340	106
		保育所	-	-	71	41	8	-	-	67	34	9
		幼稚園	200	-	-	-	-	690	-	-	-	-
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	-	-	-	74	12	-	-	-	68	11
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	710	-	-	-	-	220	-	-	-	-
	提供量合計		1,079	184	530	460	130	1,040	151	519	442	126
過不足数			297	0	48	79	79	231	0	129	149	47

全体			見直し前				見直し後					
			1号	2号		3号		1号	2号		3号	
				幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳	0歳
①児童数			2,037		1,310	639	2,037		1,310	639		
②量の見込み			716	338	929	813	118	614	291	826	717	185
	他市分		690	38		16	4	690	38		16	4
	合計		1,406	338	967	829	122	1,304	291	864	733	189
③確保方策	特定教育・保育施設 (施設型給付)	認定こども園	338	1,120		577	176	289	1,070		572	172
		保育所	-	-	355	189	46	-	-	270	141	39
		幼稚園	585	-	-	-	-	1,045	-	-	-	-
	特定地域型保育事業 (地域型保育給付)	小規模保育・家庭的保育・事業所内保育・居宅訪問型保育	-	-	-	171	42	-	-	-	149	38
	確認を受けない幼稚園 (私学助成)	上記に該当しない	848	-	-	-	-	358	-	-	-	-
	提供量合計		1,771	338	1,137	937	264	1,692	291	1,049	862	249
過不足数			365	0	170	108	142	388	0	185	129	60

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 利用者支援事業

①事業概要

子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行います。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離は生じていません。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (実施箇所数)	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所
実施状況 (実施箇所数)	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所

③見直しの方向性

計画と実績にかい離が生じていないため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (実施箇所数)	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所
確保方策 (実施箇所数)	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所

（2）地域子育て支援拠点事業

①事業概要

主に乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	15,997人	16,214人
実施状況 (年間のべ利用人数)	4,129人	3,531人

③見直しの方向性

計画と実績のかい離は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、令和元（2019）年度以前の実績等を踏まえると今後にかい離が生じると見込まれるため、令和2（2020）～4（2022）年度の人口動態や平成30（2018）年・令和元（2019）年度の子どもの人口に対する利用人数の割合に基づき、量の見込みの見直しを実施しました。

なお、確保方策については、現在の2箇所で受け入れが可能であるため、見直しは実施していません。

	見直し前		見直し後	
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	1,6180人	16,374人	12,588人	12,368人
確保方策 (実施箇所数)	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所

(3) 妊婦健康診査

①事業概要

母子保健法に基づき、妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離は小さくなっています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間受診のべ人数)	9,155人	8,785人
実施状況 (年間受診のべ人数)	9,319人	8,854人

③見直しの方向性

計画と実績のかい離が小さいため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間受診のべ人数)	8,106人	7,784人
確保方策 (実施機関・検査内容)	【実施機関】 大阪府内妊婦健康診査取扱医療機関（大阪府以外の医療機関で受診された場合、償還払いにて対応可） 【検査内容】 ・健康状態の把握（問診、診査など） ・血圧、体重測定 ・血液検査 ・尿化学検査 ・超音波検査 ・子宮頸がん検査 ・B群溶血性レンサ球菌、クラミジア	

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

①事業概要

生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭を訪問するとともに、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言を行い、子育ての孤立化を防ぐための事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度はかい離が生じていましたが、令和3（2021）年度はかい離が小さくなっています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (利用実人数)	437人	424人
実施状況 (利用実人数)	393人	422人

③見直しの方向性

令和2（2020）年度は計画と実績にかい離が生じていたものの、令和3（2021）年度はかい離が小さくなっていること、また、本事業と新生児訪問事業を合わせて、乳児がいるすべての世帯に助言等を行っていることを考慮し、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用実人数)	397人	383人
確保方策 (実施体制・委託先)	【実施体制】 約10人の訪問員により対象家庭を訪問 【委託先】 市内に在住し子育て事情に精通するとともに、地域環境を把握している子育て経験者等に委託して実施	

(5) 養育支援訪問事業

①事業概要

養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、保健師、保育士、ヘルパー等子育て経験者等が、居宅訪問し、養育に関する助言指導等を行う事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3年（2021）度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (利用実人数)	9人	12人
実施状況 (利用実人数)	8人	5人

③見直しの方向性

計画と実績にかい離が生じていますが、量の見込みの人数が少なく、利用実人数のわずかな増減がかい離状況に大きく影響することや新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用実人数)	12人	12人
確保方策 (実施体制・委託先)	【実施体制】7箇所 【委託先】ヘルパー事業所等に委託し実施	

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

①事業概要

保護者の疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により児童を緊急一時的に保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において、当該児童を一定期間、養育し、又は保護する事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	75人	82人
実施状況 (年間のべ利用人数)	23人	19人

③見直しの方向性

計画と実績にかい離が生じていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限等が主な要因であるため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	96人	105人
確保方策 (年間のべ利用人数)	96人	105人

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

①事業概要

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって、お互いに助け合う（有償）相互援助活動事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	522人	533人
実施状況 (年間のべ利用人数)	104人	141人

③見直しの方向性

計画と実績のかい離は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、令和元（2019）年度以前の実績等を踏まえると今後にかい離が生じると見込まれるため、令和2（2020）～4（2021）年度の人口動態や平成30（2018）年・令和元（2019）年度の子どもの人口に対する利用人数の割合に基づき、量の見込みと確保方策の見直しを実施しました。

	見直し前		見直し後	
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	553人	566人	343人	334人
確保方策 (年間のべ利用人数)	553人	566人	343人	334人

（８）一時預かり事業

①事業概要

保護者の疾病等により一時的に保育を必要とする子どもに対して一時預かりを実施する事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

【幼稚園型（私学助成における預かり保育を含む）】

計画と実績について、令和2（2020）年度はかい離が小さいですが、令和3（2021）年度はかい離が大きくなっています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	25,937人 (内、私学助成における預かり保育は9,748人)	25,200人 (内、私学助成における預かり保育は9,471人)
実施状況 (年間のべ利用人数)	25,512人 (内、私学助成における預かり保育は10,680人)	32,609人 (内、私学助成における預かり保育は11,334人)

【幼稚園型を除く（保育所等での一時預かり）】

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	5,087人	5,006人
実施状況 (年間のべ利用人数)	1,154人	1,025人

③見直しの方向性

【幼稚園型（私学助成における預かり保育を含む）】

計画と実績のかい離は、保護者の就労形態の変化や、3歳～5歳の教育・保育の無償化の影響により、一時預かり（幼稚園型）のニーズが高まったことが要因であると考えられ、今後もかい離が生じると見込まれることから、令和2（2020）～4（2022）年度の人口動態や令和3（2021）・4（2022）年度の子どもの人口に対する利用人数の割合に基づき、量の見込みと確保方策の見直しを実施しました。

	見直し前		見直し後	
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	23,485人	23,451人	29,845人	29,800人
幼稚園型	14,658人	14,637人	19,340人	19,310人
私学助成における 預かり保育	8,827人	8,814人	10,505人	10,490人
確保方策 (年間のべ利用人数)	23,485人	23,451人	29,845人	29,800人

【幼稚園型を除く（保育所等での一時預かり）】

計画と実績のかい離は、認定こども園等の就学前教育・保育施設の整備が進んだことによる待機児童の解消と新型コロナウイルス感染症の影響が要因であると考えられるものの、それぞれの要因が利用実人数に与えた影響を測ることが困難であるため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	4,709人	4,627人
確保方策 (年間のべ利用人数)	4,709人	4,627人

(9) 時間外保育事業（延長保育事業）

①事業概要

保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (利用実人数)	北部：553人 南部：420人 合計：973人	北部：551人 南部：410人 合計：961人
実施状況 (利用実人数)	北部：336人 南部：306人 合計：642人	北部：376人 南部：340人 合計：716人

③見直しの方向性

計画と実績にかい離が生じていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の利用控えが主な要因であるため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (利用実人数)	北部：524人 南部：382人 合計：906人	北部：520人 南部：373人 合計：893人
確保方策 (利用実人数)	北部：524人 南部：382人 合計：906人	北部：520人 南部：373人 合計：893人

(10) 病児・病後児保育事業

①事業概要

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる事業です。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともにかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	3,651人	3,599人
実施状況 (年間のべ利用人数)	80人	639人

③見直しの方向性

計画と実績のかい離は、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、児童人口の減少や実施箇所数等が要因となっています。利用料の減額や利用者の利便性向上のため、事前登録を不要としたことなどにより、利用人数は増加していますが、今後にかい離が生じると見込まれるため、利用者の利便性向上施策や令和3（2021）年度の実績、確保方策で定める実施箇所数、児童人口の減少などを踏まえ、量の見込みの見直しを実施しました。

	見直し前		見直し後	
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	3,393人	3,339人	1,887人	1,822人
確保方策 (年間のべ利用人数・実施箇所数)	3,393人	3,339人	1,887人	1,822人
	【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所、南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所、南部1箇所			

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

①事業概要

児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供するとともに、異なった学年による児童の集団生活を推進し、児童の健全育成を図る事業です。市内全 14 小学校で実施しています。

②量の見込み（計画）と実施状況（実績）の比較

計画と実績について、令和2（2020）年度はかい離が生じていませんでしたが、令和3（2021）年度はかい離が生じています。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
量の見込み (年間のべ利用人数)	1,561人	1,563人
実施状況 (年間のべ利用人数)	1,562人	1,400人

③見直しの方向性

令和3（2021）年度は計画と実績にかい離が生じていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の利用控えが主な要因であるため、見直しは実施していません。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (登録児童数)	1,583人	1,589人
確保方策 (登録児童数)	1,583人	1,589人

5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の設定について

地域子ども・子育て支援事業の1つである「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」と「放課後子ども教室」は、さらなる児童の健全育成のため、連携強化を図っています。

2事業の連携強化を計画的に進めるため、計画の「第5章 量の見込みと確保方策 （11）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」に下記の内容を追加します。

【放課後健全育成事業と一体的に実施する放課後子ども教室】

●事業概要

保護者の就労などに関わらず、小学校に通うすべての児童を対象として、学校の余裕教室等を活用し、体験型学習などを実施する事業です。

●量の見込みと確保方策

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み (実施回数)	28	26 (※)
確保方策 (実施小学校数)	14	13 (※)
内、一体型箇所数	14	13 (※)

※令和6（2024）年度に脇田小学校と砂子小学校が統合し、市内の小学校数が13校となります。

門真市第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて
令和5年●月

発行 門真市
編集 門真市こども部こども政策課
〒571-8585 大阪府門真市中町1番1号
TEL：06-6902-6095
FAX：06-6902-0656